

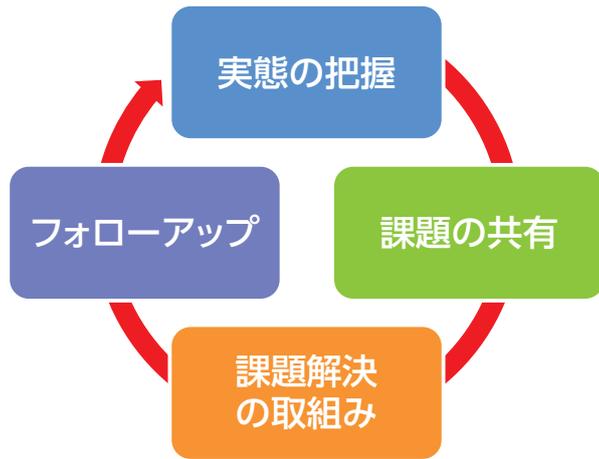
コンサルティング融資活動の推進

伴走型で課題解決を支援するコンサルティング融資活動に取り組んでいます

新型コロナウイルス感染症による環境変化に伴い、お客さまの経営課題もより多様化するなかで、農林水産事業では、お客さまの現状と課題を把握・共有し、伴走型で課題解決を支援する「コンサルティング融資活動」の取組みを推進しています。

● 経営ステージに応じたお客さまの課題解決を支援

濃密かつ継続した「コンサルティング融資活動」により、創業時の就農支援、成長期の拡大(成長)支援、成熟期のさらなる発展への支援など、経営ステージに応じたお客さまの課題解決を支援しています。



実態の把握

お客さまへの理解を深め、経営の強みや弱み、課題を洗い出す

課題の共有

経営課題をお客さまと共有し、その解決策を一緒になって考える

課題解決の取組み

融資だけでなく多様な支援策を活用して課題解決をサポートする

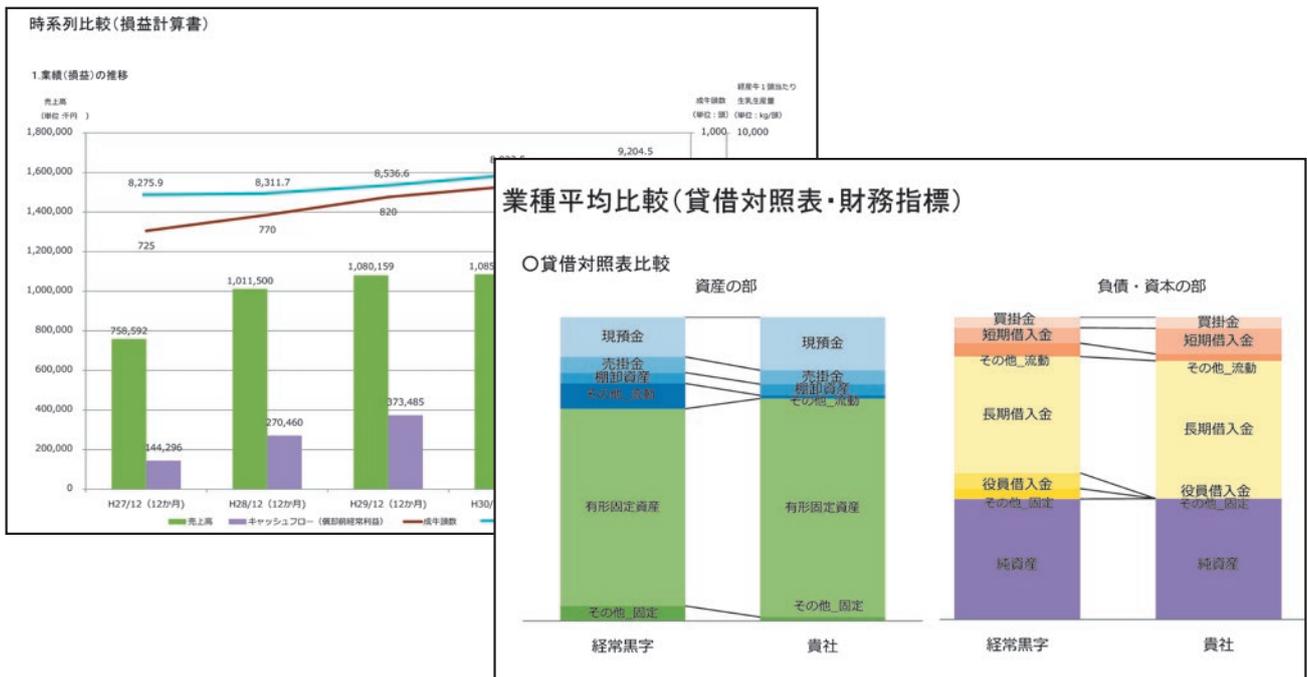
フォローアップ

支援実施後の濃密なフォローアップにより、目標達成を支援する

● 財務分析により現状と課題を共有

お客さまにご提供いただいた決算情報をもとに財務状況を分析し、農林水産事業の持つ同業他社の経営指標と比較することで、お客さまの強みや経営課題を見える化し、お客さまと共有しています。

(財務診断イメージ)

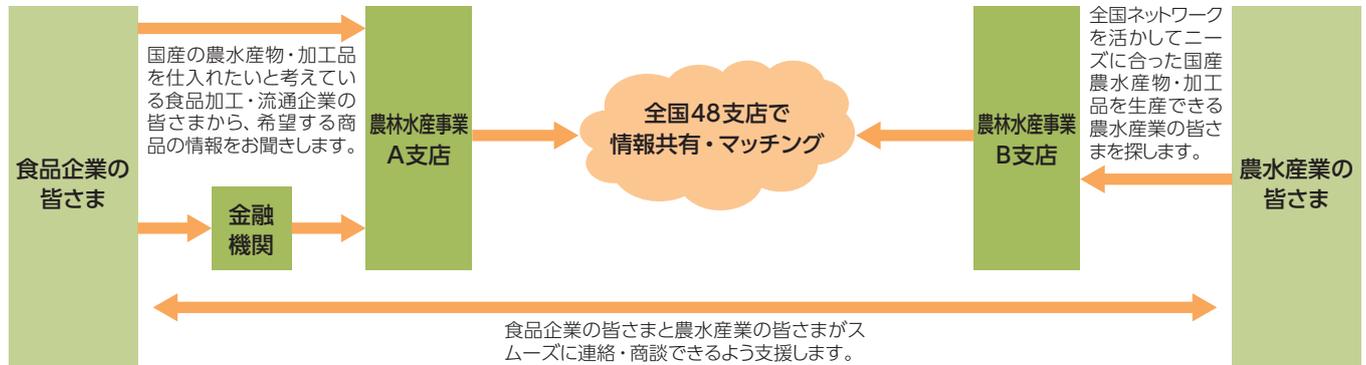


お客さまの販路開拓・拡大を支援しています

● 全国ネットワークを活用したマッチング支援を行っています

農林水産事業では、全国48の支店網を活かし、食品加工・流通企業の皆さまの国産農水産物を「買いたい」ニーズと、農水産業を営む皆さまの「売りたい」ニーズをマッチングさせ、お客さま同士を都道府県域を越えてお引き合わせしています。

お客さまの魅力的な商品開発やお取扱い商品の充実に役立てていただいています。



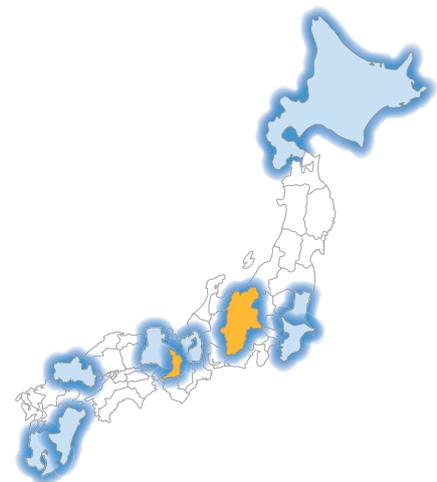
お客さまのマッチングニーズに対して全国の支店がお引き合わせ先を探索

量販店向けカット野菜を製造している大阪府のI社は、商品に使う白菜の仕入れ先を探していましたが、端境期であったことや、不作で全国的に白菜が不足していた時期であったことから、仕入れ先を見つけられずにいました。

原料在庫が1週間分程度となり、欠品のおそれがあったため、大阪支店農林水産事業に仕入れ先の紹介を相談しました。

大阪支店より連絡を受けた全国の支店が急ぎ生産者や農協、仲卸業者などのお引き合わせ先を探索したところ、同社のニーズに関心を持った長野県の白菜生産者が見つかりました。

大阪支店農林水産事業から連絡を受けた同社は、生産者と条件面などの交渉を行い、商談を成約することができ、その後の安定的な取引につながりました。



I社からのニーズを受けてお引き合わせ候補先を探索した支店

● 国産農水産物の展示商談会「アグリフードEXPO」をオンラインで開催しました

「アグリフードEXPO」は平成18年度から開催しており、販路拡大を目指す農水産業者や食品企業などとバイヤーをつなぎ、ビジネスマッチングの機会を提供するための全国規模の展示商談会です。

令和3年度は前年に引き続きオンライン開催（会場開催は中止）とし、コロナ禍で生じた新たな消費スタイルや流通の変化に対応する農水産業者・食品企業の販路拡大を支援しました。



「アグリフードEXPOオンライン」公式ウェブサイト

● 外部ネットワークと連携し海外展開などの支援を行っています

お客さまが抱える販路開拓や財務改善、生産性向上など多岐にわたる課題に的確に対応し、経営発展を支援するため、日本プロ農業総合支援機構(J-PAO)、日本貿易振興機構(JETRO)などの外部の専門機関と連携しています。

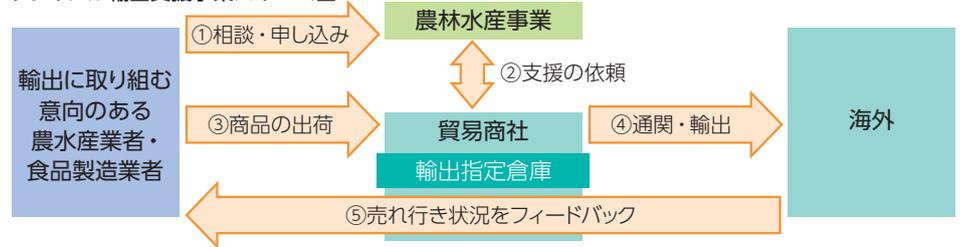
一例として、J-PAOは幅広い業種の会員と農業者支援のノウハウを持っており、お客さまの販売支援や事業化支援を行っています。JETROは、情報・スキル支援、商談機会提供、海外バイヤー開拓により農林水産物・食品輸出を支援しています。

また、農林水産事業では、国内外の貿易商社と提携し、初めて農産物などの輸出に取り組むお客さまを支援する「トライアル輸出支援事業」(輸出事前準備、輸出手続き、輸出先での販売状況のフィードバックなど)を行っています。



トライアル輸出支援事業説明会の様子

トライアル輸出支援事業スキーム図



【トライアル輸出支援事業^(注)の実績

令和3年度のトライアル輸出支援事業は、輸出に意欲のある農水産業者や食品製造業者に対して、貿易商社と提携し、31件の試験的な輸出(トライアル輸出)を支援しました。

国・地域別ではマカオ15件、台湾6件、ドイツ6件、香港1件、シンガポール1件、タイ1件、中国1件となりました。

輸出品目別では、農産物10件(シャインマスカット、自然薯、寿司用米など)、畜産物1件(牛肉)、加工品20件(みかんジュース、大豆加工品、ワインなど)となりました。

(注)取引のあるお客さまへの経営支援サービスの一環として、日本公庫農林水産事業が平成25年度から開始した事業で、農水産物・食品の輸出ノウハウを持つ貿易商社と連携し、農産物などの輸出に初めて取り組むお客さまをサポートしています。

トライアル輸出支援事業の主な支援実績

輸出国・地域	令和元年度 支援件数	2年度 支援件数	3年度 支援件数	品目(令和3年度実績)
マカオ	5件	6件	15件	シャインマスカット、さつまいも、寿司用米、日本酒など
台湾	22件	3件	6件	みかんジュース、リンゴジュース、ポップコーン、ワイン など
ドイツ	—	4件	6件	自然薯、大豆加工品 など
香港	5件	9件	1件	ハム・ソーセージ
シンガポール	3件	7件	1件	枝豆
タイ	—	1件	1件	牛肉
中国	—	—	1件	ワイン
その他	5件	5件	—	
計	40件	35件	31件	

お客さまの事業承継を支援しています

農林水産事業ではお客さまの事業承継に係る課題に対し、事業承継の形態や段階に応じた情報提供、外部専門家や関係機関などの紹介・派遣、資金の供給などにより支援に取り組んでいます。

また、農林水産業の経営資源が円滑に次世代に継承されていくよう、農林水産分野におけるM&Aなどに係る情報収集や支援を強化し、お客さまの事業承継支援に取り組んでいます。

事業承継の事例

幼い頃から牛や牧場に憧れを抱いていたJさんは、酪農業を学べる高校・大学に進学し、卒業後は畜産技術センターに勤務。その後、複数の牧場で従業員として勤務し、研修を積むなかで、酪農経営への思いを強くしていきました。

そのような中、Jさんは自分が働く牧場があるK市で、後継者が見つからずに困っているという酪農経営者Lさんとの出会い、Lさんの経営を引き継いで酪農経営に踏み出すことを決意。令和2年4月、将来的な事業承継を視野に、同年10月、Lさんの下で働き始めると同時に、円滑な承継に向けた飼養技術の習得や経営開始に向けた準備を進めました。

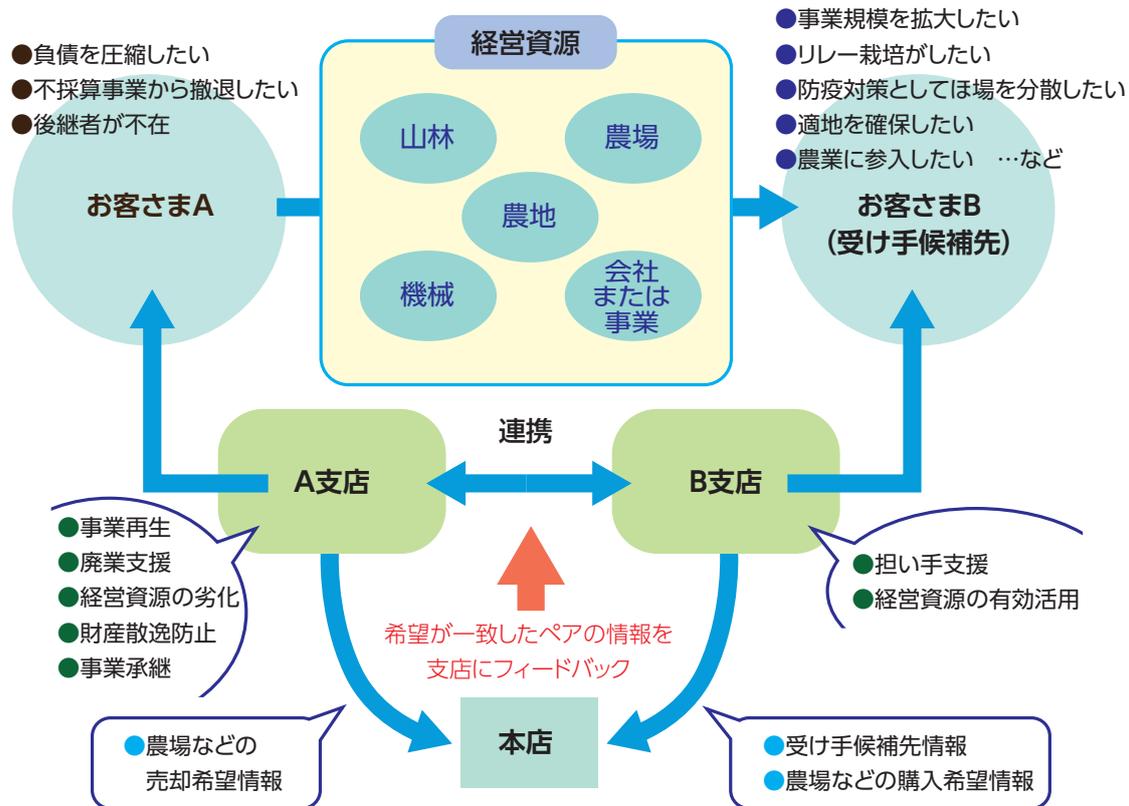
農林水産事業は事業承継に係る資金を融資するとともに、K市、県畜産技術センターと連携し、Jさんの経営の立ち上げりを支援。行政手続きや計画書作成などをサポートし、事業承継が実現しました。



牛舎で飼養に励むJさん

経営資源マッチングに取り組んでいます

農林水産業の経営資源を円滑に継承することを目的に、外部専門家などと連携し「経営資源マッチング」に取り組んでいます。



民間企業の農業参入による第三者継承を支援

M地域のブランド豚は生産者の高齢化と後継者不足により、流通量が減少の一途をたどっていました。そんな事情を知った精肉店経営のNさんは、地域のブランド豚を維持したいとの思いから、養豚経営に参入することを決意し、県の畜産課や農林水産事業に相談。農林水産事業は高齢により廃業を考えていた養豚生産者Oさんを紹介し、Nさんは経営継承を前提にOさんのもとで就農しました。

NさんはOさんから生産技術や衛生管理に関する指導を受けながら、1年後の事業譲渡を見据え、農林水産事業や地元の関係団体に相談。農林水産事業は関係団体と連携してNさんがOさんから事業資産を取得するためのサポート体制を作り、譲渡契約や法人設立を支援しました。



Nさんが継承した豚舎

事業再生支援に取り組んでいます

地域の農林水産業の維持発展に不可欠な、お客さまの事業再生支援に積極的に取り組んでいます。

具体的には、メインバンクなどの民間金融機関や外部専門家と連携して、お客さまとの丁寧なコミュニケーションを通じて経営改善計画の策定を支援し、計画実行後の経営相談やフォローアップにも継続して取り組んでいます。特に、農業者の事業再生支援については、農業経営アドバイザーによる計画策定支援、農林水産事業独自のネットワークを活用した事業承継支援、生産技術の外部専門家と連携したコンサルティングなど、農業の特性を踏まえた支援活動を行っています。

また、新型コロナウイルス感染症の影響や大規模な自然災害などで被災されたお客さまのご相談に対し、関係機関と連携し、迅速かつきめ細かな対応を行い、経営再建・復興支援に取り組んでいます。

お客さまの伴走支援に必要な専門性を有する人材の育成・情報提供を行っています

●農・林・水産業経営アドバイザーによる経営支援を行っています

「一次産業の特性を理解している税務、労務、マーケティングなどの専門家からアドバイスが欲しい」という農林漁業者の要望を受けて、経営への総合的かつ的確なアドバイスを実践できる人材を育成するために農・林・水産業経営アドバイザー制度を運営しています。

税理士や中小企業診断士、民間金融機関の経営アドバイザーと連携した総合的な経営支援サービスの活動を行っています。併せて、各都道府県に農業経営アドバイザー連絡協議会を設立し、会員相互の情報交換・スキルアップや農業関係団体などとの連携強化を通じて、アドバイザー活動の推進を図っています。

農・林・水産業経営アドバイザー資格保有者の内訳 (令和4年3月末時点)

	農業経営 アドバイザー	上級農業経営 アドバイザー	林業経営 アドバイザー	水産業経営 アドバイザー
民間金融機関	2,584	24	32	27
士業(税理士、中小 企業診断士など)	755	24	26	15
その他 (普及指導員など)	802	23	16	13
公庫職員	370	19	52	21
合計	4,511	90	126	76

●会員制インターネットサービスによる情報提供を行っています

日本公庫の会員専用インターネットサービス『日本公庫ダイレクト』が令和3年9月27日にスタートしました。

令和4年3月末時点の農林水産事業が提供する主なサービスは、「融資に関するお問い合わせの受け付け」と「セミナーの開催案内や、技術・経営に関するお役立ち情報のご提供」になります。

なお、令和4年12月より、ご利用いただけるサービスをさらに充実させる予定です。具体的には、「お取引状況の照会」「残高証明書や償還予定表のオンライン発行」「オンラインでの資料受け渡し」ができるようになります。

『日本公庫ダイレクト』の会員登録をご検討ください。

会員登録はこちらから→



お客さまや関係機関に情報提供しています

機関誌「AFCフォーラム」や各種レポートの発信、ニュースリリースやホームページ、メール配信サービスなどを通じて、お客さまや関係機関の皆さまに役立つ情報を提供しています。

●AFCフォーラム

農林漁業や食品産業を取り巻く最新のテーマや全国の優れた経営を紹介するオピニオン誌です。

●アグリ・フードサポート

お客さまに役立つ情報を紹介する冊子です。

●各種レポート

担い手農業者の決算動向や景況調査、食品企業の景況調査、食品に関する消費者の意識や購買行動に関する調査など専門性の高い情報を取りまとめ、紹介しています。

●最新技術情報(技術の窓)

国などの農業試験研究機関で活躍した専門家による最新の農業経営・技術に関する情報を紹介しています。



コンサルティング融資活動の推進